

第7章 介護保険事業の円滑な運営

1 介護保険サービスの実績の推移

(1) 要介護認定者数と要介護認定率の推移

① 年齢別にみた要介護認定者数と要介護認定率の推移

要介護認定者数*は、近年緩やかな増加傾向で推移しており、平成30年から令和5年までの5年間では345人の増加となっています。

特に、75歳以上の後期高齢者の認定者数が延びており、平成30年から令和5年までの5年間では330人の増加となっています。

要介護認定率（第1号被保険者*内の要介護認定者数を第1号被保険者数で除した値を百分率で示したもの）については横ばい傾向となっています。

■要介護認定者数及び要介護認定率の推移（年齢層別）



(単位:人)

	第7期			第8期			伸び率 (R5/H30)
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	
第1号被保険者数	28,867	29,420	29,981	30,655	30,919	31,184	1.08
65-74歳	15,655	15,744	15,978	16,392	15,936	15,468	0.99
75歳以上	13,212	13,676	14,003	14,263	14,983	15,716	1.19
要介護認定者数	4,359	4,408	4,470	4,618	4,672	4,704	1.08
要介護認定者数(第1号被保険者)	4,281	4,327	4,375	4,528	4,598	4,630	1.08
65-74歳	461	474	488	525	484	480	1.04
75歳以上	3,820	3,853	3,887	4,003	4,114	4,150	1.09
要介護認定者数(第2号被保険者)	78	81	95	90	74	74	0.95
要介護認定率(第1号被保険者)	14.8%	14.7%	14.6%	14.8%	14.9%	14.8%	-
65-74歳	2.9%	3.0%	3.1%	3.2%	3.0%	3.1%	-
75歳以上	28.9%	28.2%	27.8%	28.1%	27.5%	26.4%	-

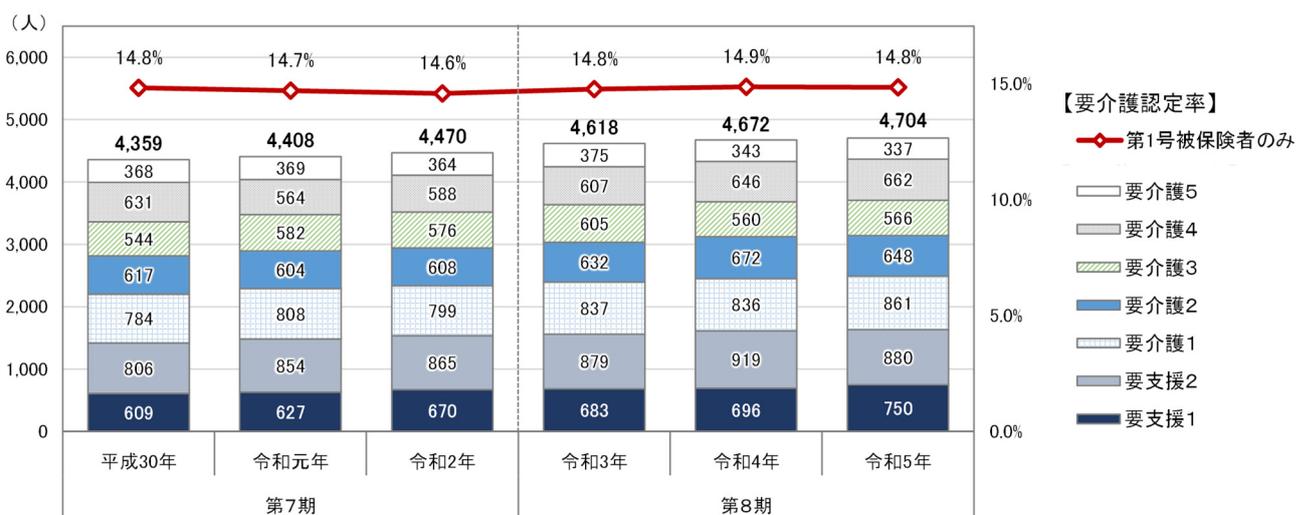
注) 認定率(%)は、介護保険事業状況報告月報(各年9月末現在)の被保険者数で認定者数を除して算出
資料: 介護保険事業状況報告月報(各年9月末現在)

② 要介護度別にみた要介護認定者数と要介護認定率の推移

要介護度別の認定者数の推移をみると、要支援1から要介護4の認定者数は緩やかに増加しており、特に要支援1・2の認定者数が伸びています。一方で、要介護5の認定者数は減少傾向にあります。

要介護認定率についてみると、要支援1～要介護2までの軽度認定率は、緩やかに増加傾向にあり、要介護3以上の重度認定率は緩やかに減少しています。

■要介護認定者数及び要介護認定率の推移（要介護度別）



(単位:人)

	第7期			第8期			伸び率 (R5/H30)
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	
第1号被保険者数	28,867	29,420	29,981	30,655	30,919	31,184	1.08
要介護認定者数 ()内は第1号被保険者の認定者数	4,359 (4,281)	4,408 (4,327)	4,470 (4,375)	4,618 (4,528)	4,672 (4,598)	4,704 (4,630)	1.08 (1.08)
要支援1	609 (601)	627 (615)	670 (664)	683 (675)	696 (686)	750 (741)	1.23 (1.23)
要支援2	806 (789)	854 (832)	865 (843)	879 (850)	919 (902)	880 (865)	1.09 (1.10)
要介護1	784 (777)	808 (801)	799 (789)	837 (832)	836 (830)	861 (857)	1.10 (1.10)
要介護2	617 (604)	604 (595)	608 (591)	632 (618)	672 (658)	648 (632)	1.05 (1.05)
要介護3	544 (536)	582 (574)	576 (566)	605 (597)	560 (550)	566 (560)	1.04 (1.04)
要介護4	631 (619)	564 (554)	588 (571)	607 (597)	646 (634)	662 (646)	1.05 (1.04)
要介護5	368 (355)	369 (356)	364 (351)	375 (359)	343 (338)	337 (329)	0.92 (0.93)
要介護認定率(第1号被保険者)	14.8%	14.7%	14.6%	14.8%	14.9%	14.8%	-
軽度認定率(要支援1～要介護2)	9.6%	9.7%	9.6%	9.7%	9.9%	9.9%	-
重度認定率(要介護3以上)	5.2%	5.0%	5.0%	5.1%	4.9%	4.9%	-

注) 認定率(%)は、介護保険事業状況報告月報(各年9月末現在)の被保険者数で認定者数を除して算出
資料: 介護保険事業状況報告月報(各年9月末現在)

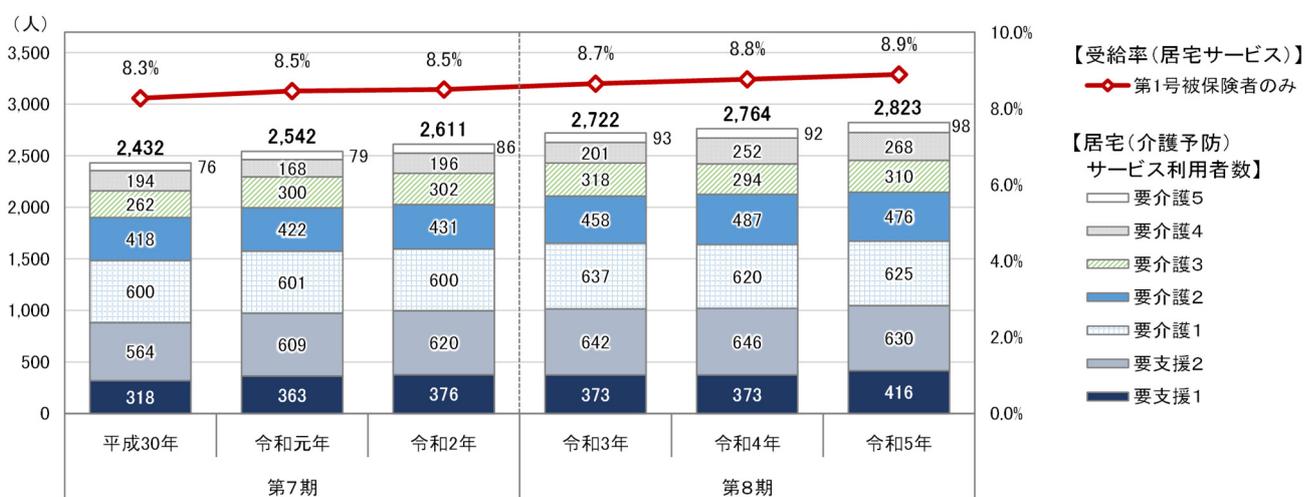
(2) 介護保険サービスの利用実績

① 居宅（介護予防）サービス利用者数の推移

居宅（介護予防）サービス利用者数は、増加傾向にあり、すべての要介護度において増加しています。

受給率（第1号被保険者内の居宅（介護予防）サービス利用者数を第1号被保険者数で除した値を百分率で示したもの）についてみると、軽度（要支援1から要介護2まで）と重度（要介護3以上）どちらも緩やかに増加しています。

■居宅（介護予防）サービス利用者数の推移（要介護度別）



(単位:人)

区分	第7期			第8期			伸び率 (R5/H30)
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	
第1号被保険者数	28,867	29,420	29,981	30,655	30,919	31,184	1.08
居宅(介護予防)サービス利用者数 ()内は第1号被保険者の認定者数	2,432 (2,386)	2,542 (2,488)	2,611 (2,546)	2,722 (2,652)	2,764 (2,710)	2,823 (2,772)	1.16 (1.16)
要支援1	318 (312)	363 (356)	376 (373)	373 (367)	373 (366)	416 (410)	1.31 (1.31)
要支援2	564 (557)	609 (595)	620 (605)	642 (617)	646 (633)	630 (617)	1.12 (1.11)
要介護1	600 (593)	601 (595)	600 (591)	637 (632)	620 (615)	625 (623)	1.04 (1.05)
要介護2	418 (407)	422 (414)	431 (416)	458 (445)	487 (474)	476 (464)	1.14 (1.14)
要介護3	262 (259)	300 (294)	302 (296)	318 (311)	294 (287)	310 (306)	1.18 (1.18)
要介護4	194 (189)	168 (164)	196 (188)	201 (196)	252 (245)	268 (260)	1.38 (1.38)
要介護5	76 (69)	79 (70)	86 (77)	93 (84)	92 (90)	98 (92)	1.29 (1.33)
受給率(居宅サービス)(第1号被保険者のみ)	8.3%	8.5%	8.5%	8.7%	8.8%	8.9%	-
軽度認定率(要支援1~要介護2)	6.5%	6.7%	6.6%	6.7%	6.8%	6.8%	-
重度認定率(要介護3以上)	1.8%	1.8%	1.9%	1.9%	2.0%	2.1%	-

資料：介護保険事業状況報告月報（各年9月末、令和5年は7月末現在）

② 施設・居住系サービス利用者数の推移

施設・居住系サービスの利用者数は、どちらの利用者数も減少傾向にあります。

サービス別にみると、施設系サービスでは介護老人保健施設、介護療養型医療施設においては減少傾向、介護医療院は増加傾向、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は横ばいで推移しています。居住系サービスでは認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護においては減少傾向、特定施設入居者生活介護は横ばいで推移しています。

■施設・居住系サービス利用者数の推移（サービス別・要介護度別）

（単位：人）

区分	第7期			第8期		
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
第1号被保険者数	28,867	29,420	29,981	30,655	30,919	31,184
介護老人福祉施設	341	318	326	335	324	350
要介護1	13	10	9	6	6	8
要介護2	16	19	17	18	21	21
要介護3	67	62	71	84	72	88
要介護4	140	130	144	134	147	151
要介護5	105	97	85	93	78	82
介護老人保健施設	425	408	381	381	360	360
要介護1	47	53	49	50	53	56
要介護2	88	70	75	76	70	61
要介護3	107	119	103	110	99	102
要介護4	122	103	100	99	99	103
要介護5	61	63	54	46	39	38
介護療養型医療施設	148	96	44	56	13	12
要介護1	0	1	2	0	0	0
要介護2	2	2	1	0	0	0
要介護3	10	11	5	11	0	0
要介護4	72	45	19	19	4	5
要介護5	64	37	17	26	9	7
介護医療院	0	43	76	77	106	94
要介護1	0	0	0	0	0	1
要介護2	0	1	1	1	1	1
要介護3	0	5	8	7	10	7
要介護4	0	20	36	34	51	52
要介護5	0	17	31	35	44	33
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	59	57	59	57	55	57
要介護1	6	2	3	2	2	3
要介護2	6	6	1	2	5	3
要介護3	14	9	10	7	11	16
要介護4	20	19	24	22	15	17
要介護5	13	21	21	24	22	18
施設系サービス利用者数計	973	922	886	906	858	873
うち要介護4・5の人数	597	552	531	532	508	506
（施設利用者に対する割合）	61.4%	59.9%	59.9%	58.7%	59.2%	58.0%

資料：介護保険事業状況報告月報（各年9月末、令和5年は7月末現在）

■施設・居住系サービス利用者数の推移（サービス別・要介護度別）（続き）

（単位：人）

区分	第7期			第8期		
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
第1号被保険者数	28,867	29,420	29,981	30,655	30,919	31,184
認知症対応型共同生活介護	132	133	129	130	129	128
要支援2	2	1	3	3	3	1
要介護1	33	42	42	45	41	45
要介護2	31	30	30	22	28	32
要介護3	36	26	29	31	28	25
要介護4	20	24	17	22	20	22
要介護5	10	10	8	7	9	3
特定施設入居者生活介護	48	41	44	43	46	49
要支援1	5	3	4	5	8	7
要支援2	11	6	7	5	4	7
要介護1	8	6	6	3	5	5
要介護2	5	7	7	5	7	4
要介護3	7	7	10	9	11	14
要介護4	7	9	5	8	4	7
要介護5	5	3	5	8	7	5
地域密着型特定施設入居者生活介護	9	8	0	0	0	0
要介護1	0	0	0	0	0	0
要介護2	1	1	0	0	0	0
要介護3	2	1	0	0	0	0
要介護4	4	4	0	0	0	0
要介護5	2	2	0	0	0	0
居住系サービス利用者数計	189	182	173	173	175	177
施設・居住系サービス利用者数計	1,162	1,104	1,059	1,079	1,033	1,050

資料：介護保険事業状況報告月報（各年9月末、令和5年は7月末現在）

③ 介護サービス別受給者数

令和3年度、令和4年度、令和5年度（見込み）のサービスの利用実績は以下のとおりです。

■介護サービス別受給者数の実績（要介護1～5）

区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
(1) 居宅サービス				
訪問介護	人/月	505	557	609
訪問入浴介護	人/月	32	38	46
訪問看護	人/月	171	182	223
訪問リハビリテーション	人/月	58	60	67
居宅療養管理指導	人/月	468	525	606
通所介護	人/月	603	632	672
通所リハビリテーション	人/月	405	399	407
短期入所生活介護	人/月	162	168	187
短期入所療養介護(老健)	人/月	38	39	45
短期入所療養介護(病院等)	人/月	0	1	2
短期入所療養介護(介護医療院)	人/月	0	0	0
福祉用具貸与	人/月	1,065	1,113	1,151
特定福祉用具購入費	人/月	17	18	17
住宅改修費	人/月	17	14	18
特定施設入居者生活介護	人/月	33	33	40
(2) 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	18	25	35
夜間対応型訪問介護	人/月	0	0	0
地域密着型通所介護	人/月	213	234	249
認知症対応型通所介護	人/月	19	18	20
小規模多機能型居宅介護	人/月	79	72	73
認知症対応型共同生活介護	人/月	130	129	127
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	59	58	62
看護小規模多機能型居宅介護	人/月	0	0	0
(3) 施設サービス				
介護老人福祉施設	人/月	333	325	356
介護老人保健施設	人/月	377	380	363
介護医療院	人/月	87	106	99
介護療養型医療施設	人/月	35	14	10
(4) 居宅介護支援				
	人/月	1,542	1,594	1,561

資料：地域包括ケア「見える化」システムによる総括表をもとに作成

■介護サービス別受給者数の実績（要支援1、2）

区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
(1)介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	人/月	1	1	0
介護予防訪問看護	人/月	69	69	71
介護予防訪問リハビリテーション	人/月	32	31	33
介護予防居宅療養管理指導	人/月	55	67	72
介護予防通所リハビリテーション	人/月	404	382	394
介護予防短期入所生活介護	人/月	18	17	22
介護予防短期入所療養介護(老健)	人/月	4	3	5
介護予防短期入所療養介護(病院等)	人/月	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	人/月	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人/月	770	782	812
特定介護予防福祉用具購入費	人/月	14	16	18
介護予防住宅改修費	人/月	20	19	18
介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	10	13	17
(2)地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	人/月	1	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/月	14	17	18
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	3	2	3
(3)介護予防支援	人/月	974	978	1,018

資料：地域包括ケア「見える化」システムによる総括表をもとに作成

④ 介護サービス別給付費の実績

■介護サービス別給付費の実績（要介護1～5）

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）
(1) 居宅サービス	2,354,640	2,421,889	2,610,581
訪問介護	455,685	504,077	539,668
訪問入浴介護	24,628	29,669	33,674
訪問看護	94,278	102,390	124,760
訪問リハビリテーション	28,444	29,171	33,241
居宅療養管理指導	58,181	64,219	76,844
通所介護	758,667	760,658	795,963
通所リハビリテーション	449,816	418,130	422,461
短期入所生活介護	181,193	195,873	224,785
短期入所療養介護（老健）	33,289	32,906	35,320
短期入所療養介護（病院等）	0	1,075	3,202
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0
福祉用具貸与	165,712	179,741	192,716
特定福祉用具購入費	7,492	8,752	8,259
住宅改修費	17,031	14,767	19,173
特定施設入居者生活介護	80,225	80,462	100,514
(2) 地域密着型サービス	1,140,305	1,139,758	1,244,054
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	36,529	53,132	72,660
夜間対応型訪問介護	0	0	0
地域密着型通所介護	274,455	288,832	329,262
認知症対応型通所介護	32,589	25,461	25,431
小規模多機能型居宅介護	186,079	172,411	188,617
認知症対応型共同生活介護	407,974	405,103	410,978
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	202,679	194,818	217,106
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0
(3) 施設サービス	2,876,411	2,860,701	2,913,802
介護老人福祉施設	1,029,584	1,009,480	1,122,699
介護老人保健施設	1,305,883	1,296,409	1,276,079
介護医療院	418,710	502,370	472,008
介護療養型医療施設	122,234	52,441	43,015
(4) 居宅介護支援	279,731	294,040	290,881
合計	6,651,087	6,716,388	7,059,317

注）金額は千円単位で四捨五入しているため、表の各金額の合計値は一致しないことがある
資料：地域包括ケア「見える化」システムによる総括表をもとに作成

■介護予防サービス別給付費の実績（要支援1、2）

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （見込み）
(1)介護予防サービス	330,135	324,568	337,226
介護予防訪問入浴介護	180	259	0
介護予防訪問看護	26,379	27,279	27,576
介護予防訪問リハビリテーション	12,099	11,819	12,450
介護予防居宅療養管理指導	7,149	8,207	8,049
介護予防通所リハビリテーション	174,638	163,431	163,530
介護予防短期入所生活介護	8,208	7,680	12,201
介護予防短期入所療養介護(老健)	1,658	1,204	1,943
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	65,218	66,904	69,795
特定介護予防福祉用具購入費	4,789	5,607	6,352
介護予防住宅改修費	20,515	20,756	19,441
介護予防特定施設入居者生活介護	9,303	11,424	15,891
(2)地域密着型介護予防サービス	19,071	18,145	20,715
介護予防認知症対応型通所介護	745	266	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	10,527	11,897	13,574
介護予防認知症対応型共同生活介護	7,799	5,982	7,141
(3)介護予防支援	55,251	55,167	57,262
合計	404,458	397,880	415,203

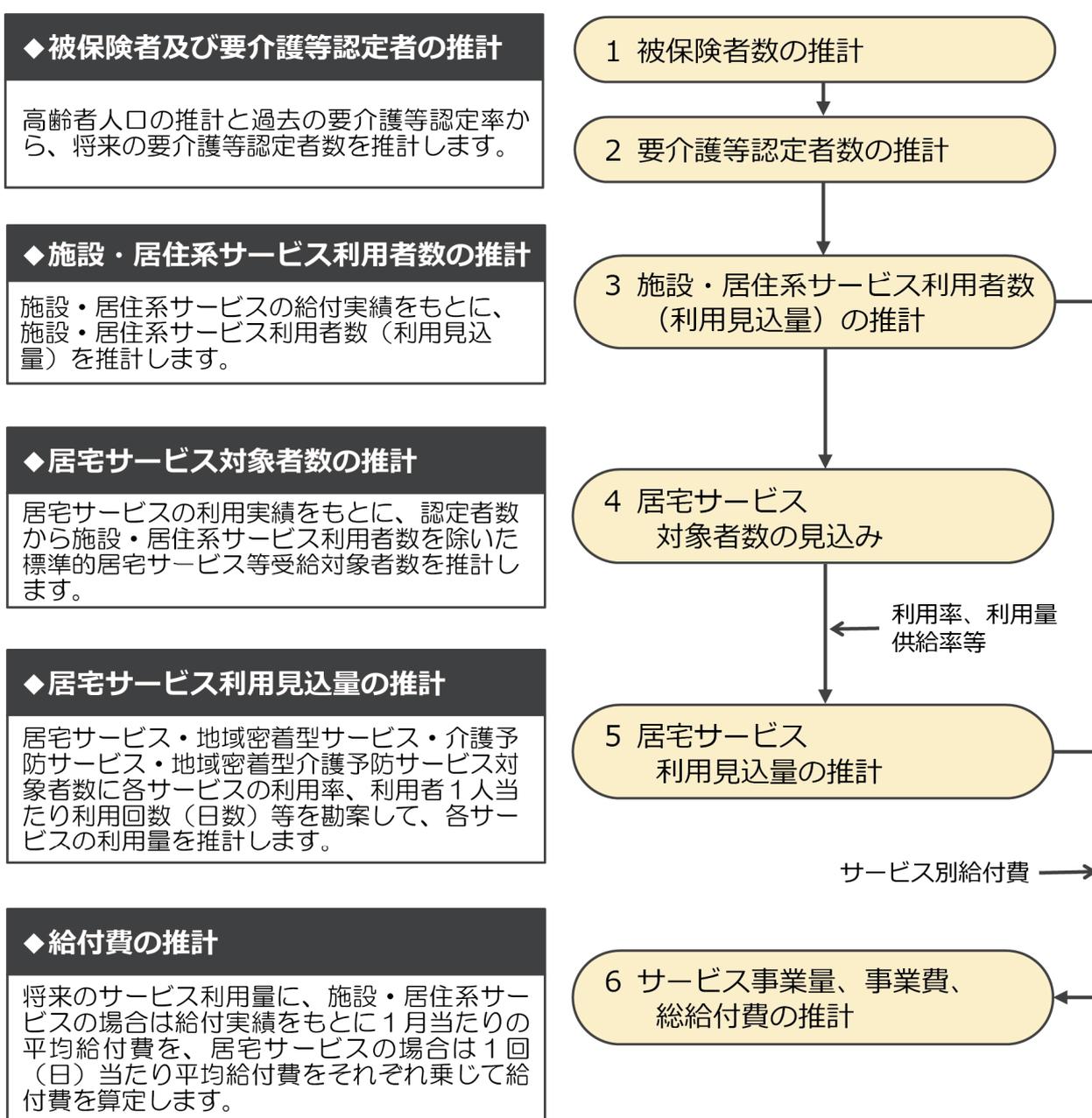
注) 金額は千円単位で四捨五入しているため、表の各金額の合計値は一致しないことがある
 資料：地域包括ケア「見える化」システムによる総括表をもとに作成

2 介護保険サービスの事業量等の見込み

(1) 推計手順

本計画では、令和7（2025）年及び令和22（2040）年に向けて、要介護（要支援）認定者数の実績や給付実績をもとに、国の示した推計手順に従い、地域包括ケア「見える化」システム（厚生労働省）の将来推計機能の活用により、令和6年度から令和8年度における各サービスの見込量や給付費を推計しました。

推計の大まかな流れは以下のとおりです。



(2) 被保険者数の推計

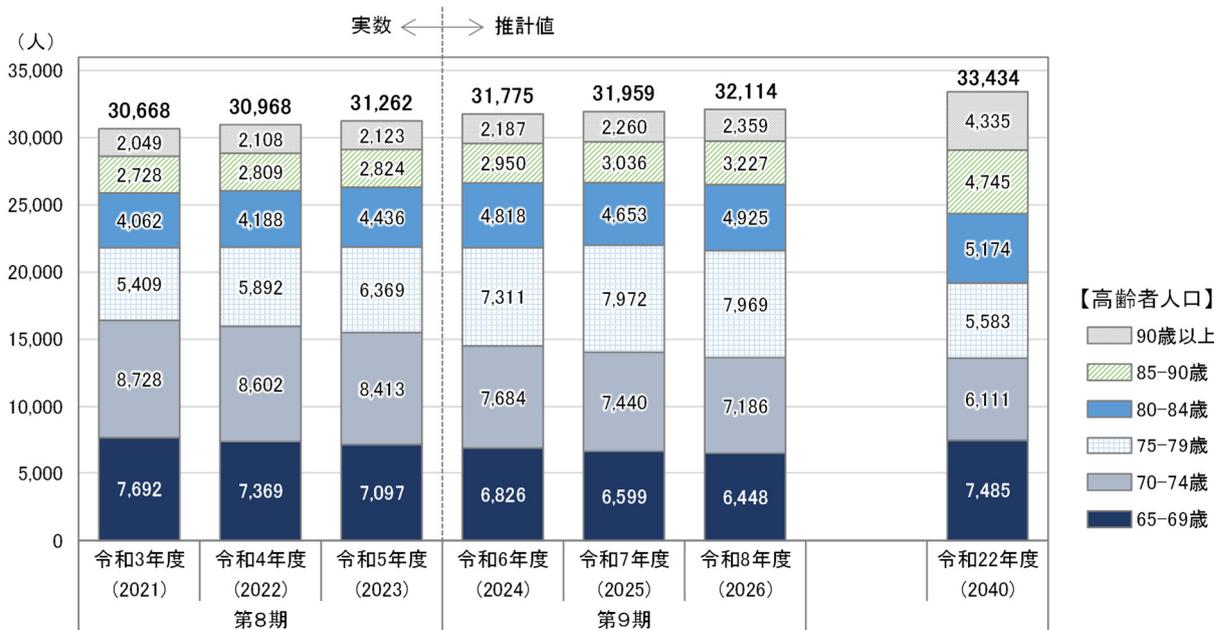
令和6年度からの被保険者数の推計は、糸島市独自の推計及び『第2期まち・ひと・しごと創生糸島市人口ビジョン』に合わせ、以下のように設定しました。

■被保険者数の推計（年齢階層別）

(単位:人)

区分	第8期			第9期			令和22 (2040)年度
	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	
高齢者人口	30,668	30,968	31,262	31,775	31,959	32,114	33,434
65-69歳	7,692	7,369	7,097	6,826	6,599	6,448	7,485
70-74歳	8,728	8,602	8,413	7,684	7,440	7,186	6,111
75-79歳	5,409	5,892	6,369	7,311	7,972	7,969	5,583
80-84歳	4,062	4,188	4,436	4,818	4,653	4,925	5,174
85-89歳	2,728	2,809	2,824	2,950	3,036	3,227	4,745
90歳以上	2,049	2,108	2,123	2,187	2,260	2,359	4,335
40-64歳	33,645	33,913	34,085	34,217	34,424	34,636	31,608

資料：令和5年度までは住民基本台帳（各年9月末）、令和6年度からは糸島市独自の推計及び「第2期まち・ひと・しごと創生糸島市人口ビジョン」の将来展望をもとに設定



(3) 要介護認定者数の推計

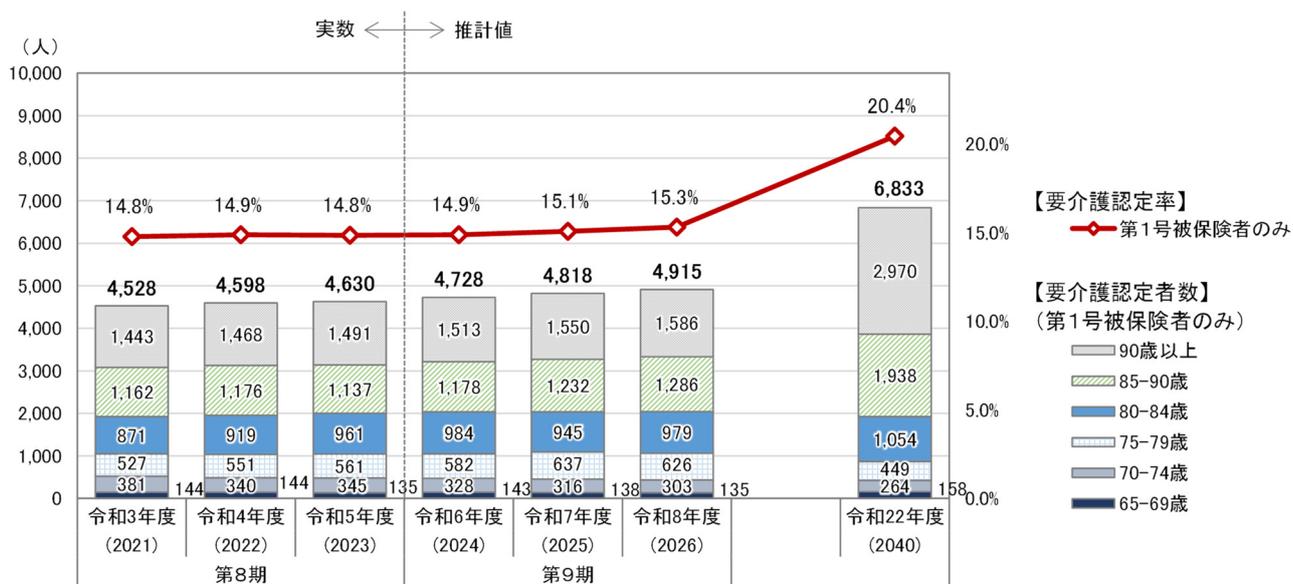
要介護認定者数の推計は、被保険者の将来推計及び本市の要介護認定者の出現率を加味し、以下のように推計しました。

■ 要介護認定者数の推計（年齢階層別）

（単位：人）

区分	第8期			第9期			令和22 (2040)年度
	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	
第1号被保険者	30,655	30,919	31,184	31,776	31,960	32,115	33,434
要介護認定者数(第1号被保険者)	4,528	4,598	4,630	4,728	4,818	4,915	6,833
65-69歳	144	144	135	143	138	135	158
70-74歳	381	340	345	328	316	303	264
75-79歳	527	551	561	582	637	626	449
80-84歳	871	919	961	984	945	979	1,054
85-90歳	1,162	1,176	1,137	1,178	1,232	1,286	1,938
90歳以上	1,443	1,468	1,491	1,513	1,550	1,586	2,970
要介護認定者数(第2号被保険者)(40-64歳)	90	74	74	76	76	77	69
総数	4,618	4,672	4,704	4,804	4,894	4,992	6,902
要介護認定率(第1号被保険者)	14.8%	14.9%	14.8%	14.9%	15.1%	15.3%	20.4%

資料：令和5年度までは介護保険事業状況報告月報（各年9月末現在）、令和6年度からは地域包括ケア「見える化」システムによる将来推計総括表をもとに作成

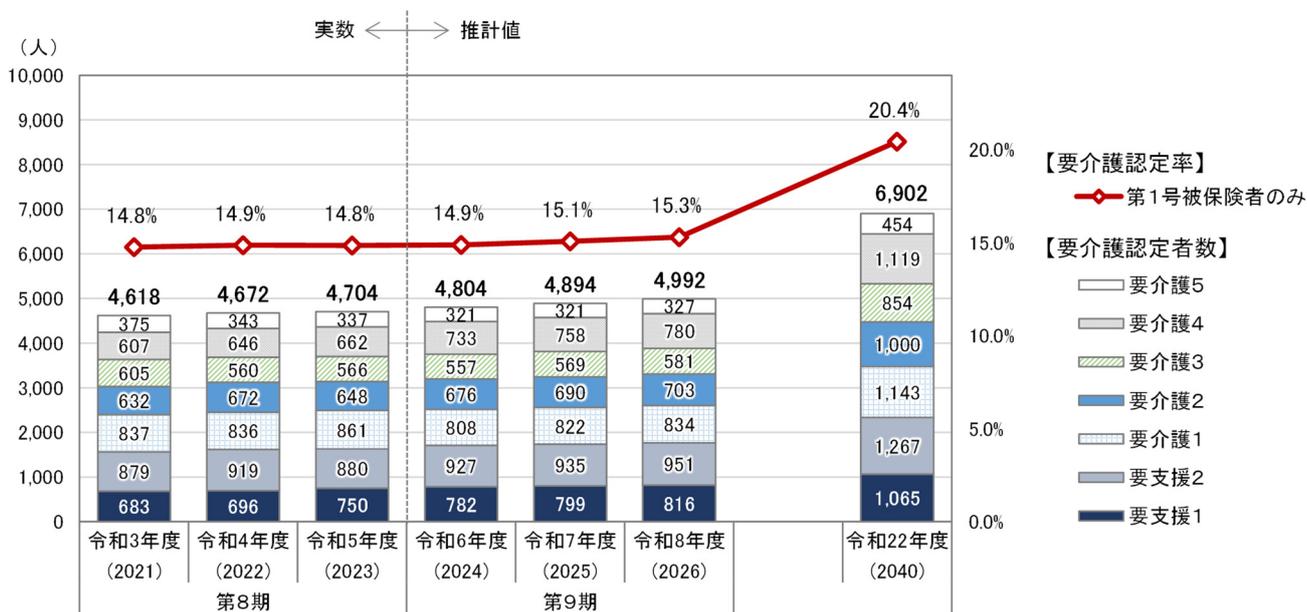


■要介護認定者数の推計（要介護度別、2号被保険者※を含む）

（単位：人）

区分	第8期			第9期			令和22 (2040)年度
	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	
第1号被保険者	30,655	30,919	31,184	31,776	31,960	32,115	33,434
要介護認定者数	4,618	4,672	4,704	4,804	4,894	4,992	6,902
要支援1	683	696	750	782	799	816	1,065
要支援2	879	919	880	927	935	951	1,267
要介護1	837	836	861	808	822	834	1,143
要介護2	632	672	648	676	690	703	1,000
要介護3	605	560	566	557	569	581	854
要介護4	607	646	662	733	758	780	1,119
要介護5	375	343	337	321	321	327	454

資料：令和5年度までは介護保険事業状況報告月報（各年9月末現在）、令和6年度からは地域包括ケア「見える化」システムによる将来推計総括表をもとに作成



(4) 介護保険サービス利用者数の見込み

要介護認定者の推計から、国の「見える化」システムの推計機能を使って、各サービスの利用者数を以下のように見込みました。

■介護サービス別利用者数の見込み（要介護1～5）

区分	単位	第9期			令和22 (2040)年度
		令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	
(1) 居宅サービス					
訪問介護	人/月	656	661	664	832
訪問入浴介護	人/月	49	50	51	58
訪問看護	人/月	250	253	258	316
訪問リハビリテーション	人/月	72	73	74	84
居宅療養管理指導	人/月	645	651	658	757
通所介護	人/月	722	727	730	917
通所リハビリテーション	人/月	427	432	435	501
短期入所生活介護	人/月	196	196	200	230
短期入所療養介護(老健)	人/月	49	50	51	57
短期入所療養介護(病院等)	人/月	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	人/月	0	0	0	0
福祉用具貸与	人/月	1,182	1,195	1,206	1,386
特定福祉用具購入費	人/月	21	22	23	25
住宅改修費	人/月	15	16	17	18
特定施設入居者生活介護	人/月	40	40	40	48
(2) 地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	36	37	38	42
夜間対応型訪問介護	人/月	0	0	0	0
地域密着型通所介護	人/月	247	249	252	289
認知症対応型通所介護	人/月	21	22	23	25
小規模多機能型居宅介護	人/月	71	72	73	85
認知症対応型共同生活介護	人/月	127	128	129	150
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	78	87	87	120
看護小規模多機能型居宅介護	人/月	6	23	29	40
(3) 施設サービス					
介護老人福祉施設	人/月	359	360	363	390
介護老人保健施設	人/月	368	370	372	398
介護医療院	人/月	97	97	97	97
介護療養型医療施設	人/月				
(4) 居宅介護支援	人/月	1,651	1,668	1,685	1,936

資料：地域包括ケア「見える化」システムによる将来推計総括表をもとに作成

■介護予防サービス別利用者数の推計（要支援1、2）

区分	単位	第9期			令和22 (2040)年度
		令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	
(1)介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	人/月	0	0	0	0
介護予防訪問看護	人/月	90	91	92	106
介護予防訪問リハビリテーション	人/月	36	37	38	42
介護予防居宅療養管理指導	人/月	74	75	76	87
介護予防通所リハビリテーション	人/月	434	438	443	508
介護予防短期入所生活介護	人/月	27	28	29	32
介護予防短期入所療養介護(老健)	人/月	6	7	8	8
介護予防短期入所療養介護(病院等)	人/月	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	人/月	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人/月	847	856	864	993
特定介護予防福祉用具購入費	人/月	17	18	19	20
介護予防住宅改修費	人/月	25	26	27	29
介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	20	20	20	23
(2)地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	人/月	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/月	18	19	20	21
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	2	2	2	2
(3)介護予防支援	人/月	1,055	1,066	1,076	1,237

資料：地域包括ケア「見える化」システムによる将来推計総括表をもとに作成

(5) 介護保険サービス給付費の見込み

推計した利用者数をもとに、国の「見える化」システムの推計機能を使って、各サービスの給付費を以下のように見込みました。

■介護サービス別給付費の見込み（要介護1～5）

（単位：千円）

区分	第9期			令和22 (2040)年度
	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	
(1) 居宅サービス	2,770,835	2,797,202	2,819,304	3,408,780
訪問介護	583,579	588,124	590,239	741,357
訪問入浴介護	35,968	36,545	37,442	42,546
訪問看護	142,333	144,204	147,045	180,118
訪問リハビリテーション	34,691	35,389	35,752	40,442
居宅療養管理指導	82,767	83,649	84,531	97,264
通所介護	841,552	848,945	852,295	1,070,488
通所リハビリテーション	445,981	451,791	454,847	524,090
短期入所生活介護	241,621	241,927	246,419	283,714
短期入所療養介護(老健)	38,544	39,241	40,093	45,437
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0
福祉用具貸与	197,399	199,573	201,469	231,422
特定福祉用具購入費	8,830	9,197	9,594	10,542
住宅改修費	16,020	16,938	17,899	19,159
特定施設入居者生活介護	101,550	101,679	101,679	122,201
(2) 地域密着型サービス	1,326,267	1,427,339	1,461,794	1,778,259
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	76,086	77,130	80,177	87,388
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	324,400	327,024	331,704	379,906
認知症対応型通所介護	25,531	25,563	26,656	30,447
小規模多機能型居宅介護	186,638	189,988	192,353	224,208
認知症対応型共同生活介護	416,521	420,392	423,558	492,712
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	276,341	309,121	309,121	426,849
看護小規模多機能型居宅介護	20,750	78,121	98,225	136,749
(3) 施設サービス	2,930,580	2,944,809	2,961,214	3,140,340
介護老人福祉施設	1,149,104	1,153,807	1,163,574	1,249,697
介護老人保健施設	1,312,164	1,321,096	1,327,734	1,420,737
介護医療院	469,312	469,906	469,906	469,906
介護療養型医療施設				
(4) 居宅介護支援	311,785	315,420	318,620	366,057
合計	7,339,467	7,484,770	7,560,932	8,693,436

注) 金額は千円単位で四捨五入しているため、表の各金額の合計値は一致しないことがある
資料：地域包括ケア「見える化」システムによる将来推計総括表をもとに作成

■介護サービス別給付費の見込み（要支援1、2）

（単位：千円）

区分	第9期			令和22 (2040)年度
	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	
(1)介護予防サービス	377,934	384,060	390,140	443,007
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	31,485	31,910	32,183	37,127
介護予防訪問リハビリテーション	13,870	14,308	14,729	16,202
介護予防居宅療養管理指導	8,396	8,517	8,628	9,882
介護予防通所リハビリテーション	182,497	184,348	186,493	213,897
介護予防短期入所生活介護	13,981	14,537	15,076	16,511
介護予防短期入所療養介護(老健)	2,364	2,828	3,290	3,155
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	72,980	73,759	74,443	85,556
特定介護予防福祉用具購入費	5,926	6,301	6,677	6,951
介護予防住宅改修費	26,965	28,057	29,126	31,286
介護予防特定施設入居者生活介護	19,470	19,495	19,495	22,440
(2)地域密着型介護予防サービス	19,071	19,675	20,732	21,312
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	14,243	14,841	15,898	16,478
介護予防認知症対応型共同生活介護	4,828	4,834	4,834	4,834
(3)介護予防支援	60,174	60,878	61,449	70,643
合計	457,179	464,613	472,321	534,962

注)金額は千円単位で四捨五入しているため、表の各金額の合計値は一致しないことがある
資料：地域包括ケア「見える化」システムによる将来推計総括表をもとに作成

(6) 標準給付費の見込み

事業量の見込みに基づき算出した標準給付費の見込み額は下記のとおりです。

■標準給付費見込み額の算定

(単位:千円)

区分	第9期			令和22 (2040)年度
	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	
標準給付費見込み額	8,224,240	8,384,988	8,486,659	9,842,731
総給付費	7,796,646	7,949,383	8,033,253	9,228,398
介護サービスの総費用(要介護1-5)	7,339,467	7,484,770	7,560,932	8,693,436
居宅サービス	2,770,835	2,797,202	2,819,304	3,408,780
地域密着型サービス	1,326,267	1,427,339	1,461,794	1,778,259
施設サービス	2,930,580	2,944,809	2,961,214	3,140,340
居宅介護支援	311,785	315,420	318,620	366,057
介護予防サービスの総費用(要支援1・2)	457,179	464,613	472,321	534,962
介護予防サービス	377,934	384,060	390,140	443,007
地域密着型介護予防サービス	19,071	19,675	20,732	21,312
介護予防支援	60,174	60,878	61,449	70,643
特定入所者介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)	208,140	212,039	220,705	299,039
高額介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)	187,820	191,339	199,158	269,845
高額医療合算介護サービス費等給付額	26,900	27,404	28,524	38,648
算定対象審査支払手数料	4,734	4,823	5,020	6,801
審査支払手数料支払件数	110,093件	112,155件	116,738件	158,172件

注) 金額は千円単位で四捨五入しているため、表の各金額の合計値は一致しないことがある
資料: 地域包括ケア「見える化」システムによる将来推計総括表をもとに作成

3 地域支援事業費の見込み

地域支援事業は、高齢者等が要介護状態になることを予防するとともに、支援が必要な状態になっても、出来る限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、生活に関わる支援等を行う事業です。

平成27年度の介護保険制度の改正により、これまで要支援者を対象に、全国一律で実施してきた訪問サービスや通所サービス等は、介護保険サービスから地域支援事業に移行されました。この改正により、地域の実情に応じ、市町村の判断でサービス内容や実施方法等の多様化を図ることができるようになりました。

また、平成29年には、地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律が公布され、包括センターの機能強化に向けた取組が始まりました。

令和5年の介護保険法の改正では、被保険者、介護事業者その他の関係者が当該被保険者に係る介護情報等を共有・活用することを促進する事業を介護保険者である市町村の地域支援事業として位置付けられました。

本市における地域支援事業の具体的な事業内容は、第5章及び第6章に記載するとおりです。

保健福祉事業^{*}は、要介護者を介護する人の支援のために必要な事業や、要介護状態等となることを予防するために必要な事業などについて、保険者の独自の取組として、第1号保険料を財源として行う事業です。

本市では、介護人材の確保対策として、介護の資格取得に係る経費の一部を助成する事業を行っています。

また、令和5年度まで地域支援事業として実施してきた「介護用品給付サービス事業」について、国の制度見直しにより、地域支援事業では実施ができなくなるため、令和6年度以降は、市の独自事業である保健福祉事業に移行して実施します。

第7章 介護保険事業の円滑な運営

■地域支援事業費の実績と見込み

(単位:千円)

区分	第8期			第9期		
	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度 (見込み)	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
1. 介護予防・日常生活支援総合事業						
訪問介護相当サービス	79,352	77,553	80,976	88,400	89,284	90,177
訪問型サービスA	3,391	2,863	3,761	4,860	4,909	4,958
訪問型サービスB	993	1,026	1,203	1,354	1,368	1,381
訪問型サービスC	171	239	317	396	400	404
通所介護相当サービス	96,637	93,709	97,128	120,000	121,200	122,412
通所型サービスA	15,704	14,651	17,080	20,910	21,119	21,330
通所型サービスB	661	1,298	3,240	4,100	4,141	4,182
通所型サービスC	680	454	972	972	982	992
介護予防ケアマネジメント	19,838	18,187	18,628	26,100	26,361	26,624
介護予防把握事業	3,677	6,154	3,935	4,504	4,504	4,504
介護予防普及啓発事業	13,569	13,466	17,023	24,713	24,713	24,713
地域介護予防活動支援事業	8,601	7,155	7,662	8,068	8,068	8,068
一般介護予防事業評価事業	3,700	3,700	3,700	0	0	0
地域リハビリテーション活動支援事業	228	356	641	964	964	964
上記以外の介護予防・日常生活総合事業	2,275	998	1,856	2,082	2,082	2,082
2. 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業						
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	129,310	129,539	130,201	129,770	129,770	129,770
任意事業	39,152	37,280	49,050	29,124	29,124	29,124
3. 包括的支援事業(社会保障充実分)						
在宅医療・介護連携推進事業	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100
生活支援体制整備事業	28,814	28,993	29,080	29,714	29,714	29,714
認知症初期集中支援推進事業	314	432	473	473	473	473
認知症地域支援・ケア向上事業	7,942	7,267	9,618	16,545	16,545	16,545
地域ケア会議推進事業	2,704	3,392	4,608	4,608	4,608	4,608
介護予防・日常生活支援総合事業	249,477	241,809	258,122	307,423	310,094	312,791
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業	168,462	166,819	179,251	158,894	158,894	158,894
包括的支援事業(社会保障充実分)	46,874	47,184	50,879	58,440	58,440	58,440
地域支援事業	464,813	455,812	488,252	524,757	527,428	530,125

注) 金額は千円単位で四捨五入しているため、表の各金額の合計値は一致しないことがある

資料: 地域包括ケア「見える化」システムによる将来推計総括表をもとに作成

■保健福祉事業費の見込み

(単位:千円)

区分	第8期			第9期		
	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度 (見込み)	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度
保健福祉事業						
介護職員資格取得等支援事業	-	-	1,250	1,625	2,000	2,000
介護用品給付サービス事業	-	-	-	20,636	20,636	20,636

4 介護保険サービスの基盤整備

(1) 経過と現状

平成18年度から導入された地域密着型サービスは、原則として、市内の被保険者のみが利用できるサービスで、市に事業者の指定・監督権限が認められています。

また、施設・居住系サービスは、県が指定・監督権限を有しますが、指定等をしようとする時は、市に対し、介護保険事業計画との調整を図るために意見を求めなければならないことになっています。

本市では第5期計画中に、地域密着型サービスの地域密着型介護老人福祉施設2か所（定員合計58人）と定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所1か所の整備を行いました。

第6期計画及び第7期計画では、地域包括ケアシステムの深化・推進を重点的に進めることとしたことから、新たな施設整備は行っていません。

第8期計画では、地域密着型介護老人福祉施設（定員29人）と看護小規模多機能型居宅介護事業所をそれぞれ1か所ずつ整備する計画としていました。しかし、看護小規模多機能型居宅介護事業所については、事業者の選定には至らず、第8期計画中の整備は実施できませんでした。地域密着型介護老人福祉施設については、令和6年3月に整備し、一定数の施設入所待機者の解消と待機期間の短縮につながったものと考えています。

■介護保険サービスの基盤整備状況（令和5年9月現在）

施設区分	事業所数	定員
地域密着型サービス		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1か所	-
小規模多機能型居宅介護	4か所	112人
認知症対応型共同生活介護	7か所	135人
地域密着型特定施設入居者生活介護	0か所	0人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2か所	58人
施設サービス		
介護老人福祉施設	4か所	280人
介護老人保健施設	6か所	386人
介護医療院	2か所	56人
介護療養型医療施設	1か所	19人
居住系サービス		
特定施設入居者生活介護	1か所	24人

注) 介護療養型医療施設については、令和6年3月をもって全て廃止。

(2) 本計画期間中の整備計画

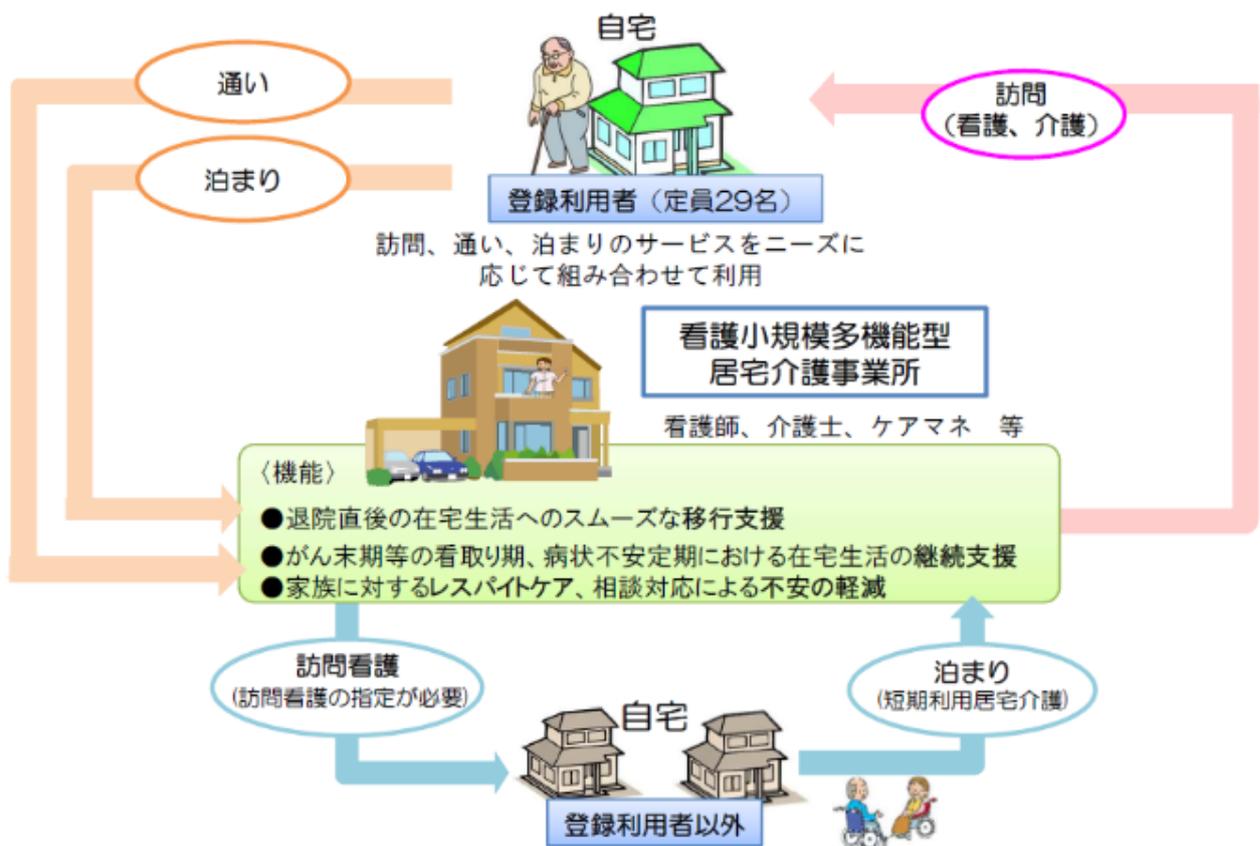
本市では、本計画期間中に、看護小規模多機能型居宅介護事業所を整備することとし、介護サービス基盤の充実を図ります。

① 看護小規模多機能型居宅介護事業所

訪問看護と小規模多機能型居宅介護を組み合わせたサービス（通い、泊まり、訪問介護、訪問看護）である「看護小規模多機能型居宅介護」1か所を整備し、介護サービスと看護の一体的な提供による医療ニーズの高い要介護者への支援の充実を図ります。

また、この事業所は、退院直後の在宅生活へのスムーズな移行支援や、在宅での看取りにも対応することができます。

■看護小規模多機能型居宅介護事業所の概要



出典：厚生労働省
看護小規模多機能型居宅介護より

5 介護人材確保に向けた取組の推進

(1) 介護人材の確保

① 介護人材の確保・定着

地域包括ケアシステムを支えていくためには、介護給付[※]等対象サービス及び地域支援事業に携わる質の高い人材を、安定的に確保する必要があります。

介護現場の人手不足を解消するため、福岡県等と連携・協力し、介護人材の確保に向け、働きやすい職場環境の整備、介護の仕事の魅力向上や介護現場の業務効率化等の一体的な取組を支援します。

市では、市内の介護サービス事業者における介護職員の育成及び人材確保のために、令和5年度より「介護職員資格取得等支援事業」を実施しており、第9期事業計画期間においても取組を継続します。

② 介護職の魅力向上

介護人材の安定的な確保には、仕事の魅力向上が必要です。

糸島地区介護保険事業者連絡会等の関係団体と連携・協力しながら、介護の仕事に対する理解促進や介護の魅力等を発信する取組を進めます。

(2) 介護現場の業務の効率化

介護人材の確保・定着には、介護現場における介護職員一人ひとりの働きやすい職場環境も必要です。

業務の効率化の観点から、職員の負担を軽減し、質の高いサービスを継続的に提供していくため、現場におけるICTの活用、申請等の電子化、介護分野の文書に係る負担軽減を図っていく等、働きやすい職場環境づくりの取組を支援します。

6 介護保険事業の適正な運営

(1) 介護サービスの質の向上

① 介護サービス計画の質の向上

利用者の選択や家族等の状況をふまえた質の高い介護サービスが、総合的・一体的に提供されるためには、ケアマネジャーの役割が重要となります。

ケアマネジャーが適切にケアマネジメント機能を果たすとともに、介護サービス計画（ケアプラン）の質の向上が図られるよう支援します。

このほか、居宅介護支援事業者の質の向上のため、糸島地区介護保険事業者連絡会等による情報提供、研修の実施等の支援を行います。

② ケアプラン作成の支援

居宅介護支援事業所やサービス事業所のケアマネジャーのケアマネジメント技術の向上を図るための研修会を開催するほか、包括センターが主となり、地域のケアマネジャーが抱える処遇困難事例に関して問題解決が図られるよう、医療関係者等による適切な助言の実施のほか、地域ケア会議において、困難事例等についての解決策や改善策の検討を行う等、自立支援の目的に沿ったケアプラン作成の支援に努めます。

また、ケアマネジメントが充実するよう、主任ケアマネジャー^{*}に対する研修や主任ケアマネジャーの相互の連携等の支援を行います。

③ 介護サービス事業者への指導・監督

介護サービスの質の確保や保険給付の適正化を図ることを目的として、福岡県と連携して介護サービス事業者への指導・監督を行います。特に、地域密着型サービス事業者に対しては、計画的に運営指導を行い、事業者の育成指導の強化を図ります。

(2) 利用者・介護者への支援

① 制度を利用してもらうための支援

介護保険制度について、サービスの利用方法や種類、保険料等のわかりやすいパンフレットの作成に努め、市の広報紙やホームページを活用し、情報提供を積極的に行っていきます。

また、団体やグループからの要望に対し、介護保険ガイドブックの配布や市の職員による「出前講座」を開催する等、制度の周知徹底に努めます。

② サービスの選択をするための支援

介護が必要な状態になっても、自らサービスを選択できるよう、多くのサービスに関する情報を適切に提供することが必要です。

事業者には、利用者の選択に資する情報を公表することが義務づけられており、厚生労働省が運営している介護サービス情報公表システムを通じて、介護サービス情報の公表を行っています。

市においても、新しく認定を受けた被保険者に通知をする際、居宅介護支援事業所一覧表を同封する等、事業所情報の提供に努めます。

このほか、市に指定権限のあるサービス事業所に対しては、指定時や集団指導時等にサービス情報の公表についての周知徹底とあわせて、公表が行われているかを確認し、個別に勧奨していきます。

③ 苦情・相談対応の充実

介護保険制度や高齢者在宅サービス等の相談窓口である包括センターについて、引き続き市民への周知徹底を図り、介護保険制度をはじめとする高齢者福祉施策に関する相談等の対応を拡充していきます。

(3) 介護給付の適正化

① 要介護認定の適正化

介護認定審査会*を構成する保健・医療・福祉関係の専門家等については、適切な人材確保に努めます。

また、公正な要介護認定を確保するため、福岡県が実施する認定審査会委員に対する研修会等を活用し、適正、かつ、円滑な介護認定審査会の運営を図ります。

なお、要介護認定調査についても、福岡県が実施する研修会等を活用し、調査の質の向上を図ります。

② ケアマネジメント等の適正化

ケアマネジャーが、利用者の要介護状態の維持や改善につながる適切な介護サービスの計画作成ができるよう支援するため、利用者が抱える問題点等の把握（アセスメント）や居宅サービス計画（ケアプラン）等を検証・確認し、ケアプランのチェックを行います。

予防給付*のケアマネジメントについては、包括センターにおいて対象者を的確に把握し、本人の自立支援につながる適切な給付がなされているか管理をしていきます。

③ 介護給付適正化システムの活用

福岡県国民健康保険団体連合会からの介護給付適正化システムによる情報提供をもとに、介護保険事業所に対してサービス実績や内容等を確認します。また、誤った請求や重複請求等を調査し、過誤調整等を行います。